

2023年7月12日

株主の皆さまへ

株式会社りそなホールディングス

第22期定時株主総会 質疑応答要旨および事前質問へのご回答

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第22期定時株主総会における質疑応答の際に、以下のようなご質問・ご意見を頂戴いたしましたので、その要旨を掲載いたします。

また、総会開催に先立ち、ご質問・ご意見をお寄せいただきまして、ありがとうございました。

いただいたご質問・ご意見のうち、株主の皆さまのご関心の高いと思われる事項等について、以下の通りご回答申し上げます。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

<質疑応答の要旨>

1	国際金融都市を目指す大阪でのりそなの取り組みについて
回答	<ul style="list-style-type: none">大阪における国際金融都市戦略について、ヒト・モノ・カネを集めるためには大阪の魅力を発信することが重要と認識しており、当社グループも大阪・関西万博への取り組みや、リスクマネジメントにもしっかり対応し、当社グループにとってマザーマーケットである大阪・関西におけるプレゼンスを拡大していきたいと考えております。
2	政策保有株式の削減方針・計画について
回答	<ul style="list-style-type: none">政策保有株式については、資本市場においてコーポレートガバナンス上の課題として認識されており、当社としても残高削減を基本方針としています。当社グループでは2003年3月末に約1.4兆円の残高がありましたが、公的資金注入以降の財務改革のなかで、他社に先駆けて圧縮に取り組み、2023年3月末には2,838億円まで縮減しています。また昨年、削減ペースを200億円/年として前計画の2倍に加速させる新たな計画を公表しました。保有対象先との丁寧な対話を行い、ご理解をいただきつつ、引き続き縮減に取り組んでいく所存です。
3	女性役員・社員の育成・登用について
回答	<ul style="list-style-type: none">りそなショック以降、いろいろな方に活躍していただくため、多様な考え方の発想を取り入れ、個人の働き甲斐の向上を目指した、様々な取り組みを行っております。2005年4月から、女性従業員の意見を聞く諮問機関として、経営直轄のりそなウーマンズカウンシルを設置し、女性従業員向けの研修やセミナーの開催など、さまざまな提言を受けています。また、メンタリング制度や役員による座談会などを通じて、各階層ごとにリーダーシップや論理的思考力の向上等への取り組みを実施しています。

4	政策金利上昇時の業績への影響(不良債権対策)について
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策金利上昇は、インフレ・賃金動向次第ではいつ起きてもおかしくない状況と考えています。 ・ 金利上昇時には、利息支払いの増加により中小企業等のお客さまの財務や業績に中長期的に影響が出る可能性があるかと認識していますが、当社では、可能な限り事業再生に取り組む方針です。その為にお客さまの状況を把握し、条件変更や借入改善に対する提案、事業計画の策定支援等、外部専門家とも連携しながら、お客さまの支援に取り組んでまいります。

5	手数料設定の考え方について
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手数料については、コスト面や競合他社の状況、お客さまの金融行動の変化による店頭での対面取引から ATM・グループアプリでの非対面取引へのシフト等の動向も踏まえ、営業戦略の中で考えていくべきものと考えております。

6	社史編纂について
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年は、2003 年のりそなショックから 20 年の節目となりますが、学んだこと・教訓を次世代に伝えることが経営陣にとっての責務であると考え、次への挑戦の一環として社史編纂を進めており、8 月以降の刊行を目指しています。

7	みなと銀行のシステム統合について
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務・システム統合は競争力・利便性向上のためにも重要な取り組みととらえており、2025 年を目途に、りそなグループ全体でしっかりと実現してまいります。

<事前質問へのご回答>

1	「PBR(株価純資産倍率)の改善に向けた取り組みについて
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の現在の PBR は 0.6 倍程度の水準にあり、PBR の向上に向けては、①ROE(自己資本利益率)の向上、②資本コスト低減の、双方からのアプローチが必要と認識しています。 ・ 前中期経営計画における ROE は、最終年度に持ち直しましたが、前半は、コロナ禍におけるバランスシートの急拡大や外債ポートフォリオの健全化等に伴う P/L のダウンサイド発現等により、厳しい状況にありました。 ・ 今後については、資本の活用等を通じて、「収益性」、「資本効率性」の改善に取り組んでいくとともに、新中期経営計画に掲げる、「収益・コスト構造改革」のさらなる加速に注力してまいります。また、資本コスト低減の観点からは、質の高い安定収益を確保すべく、リスクガバナンスのさらなる高度化にも、取り組んでまいります。

2	「総還元性向」について
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新中期経営計画では、総還元性向の目標水準を前中計から引き上げて、「50%程度」とさせていただきます。 ・ こうした基本方針のもと、今年度は、1 円増配となる 22 円の配当予想とさせていただきますとともに、本年 5 月に上限を 100 億円とする自己株式取得枠の設定も公表させていただきます。 ・ 今後につきましても、引き続き、株主さまへの還元の拡充に向けた検討を重ねてまいります。
3	「取締役会の実効性向上と議論の活性化」について
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会の議題のみならず、フリーディスカッションを行い、中長期的な戦略の観点から各部門とも議論しております。例えば、今般公表した「パーパス」も、フリーディスカッションを活用して社外取締役と執行部門の間で議論を重ね、最終的に公表したものです。 ・ また、社外取締役の事業や業務内容の理解促進を図ることを目的とした「現場見学会」を開催し、現場を訪問した際には社員との意見交換も実施しております。
4	「地域経済活性化への取り組み」について
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済活性化の取り組みとしては、以下のような取り組み事例が挙げられます。 ・ 全国で展開するビジネスプラザにおいて、グループの法人のお取引先さま 50 万社のネットワークや外部専門機関との連携を活かし、ビジネスマッチング、人財ソリューション、創業支援等に注力しております。 ・ 大阪においては、地域経済の活性化とサステナビリティ向上への貢献を加速させるべく、大阪地域におけるデジタル地域通貨事業の共同実施の検討に向けた三菱総合研究所との基本合意書を締結しております。 ・ 地域デザインラボさいたまにおいては、埼玉県観光資源有効活用に向けた河川利活用コンサル事業や、住民の暮らしやすさ向上に資する小学校複合化コンサル等を受託しています。 ・ この他にも、企業版ふるさと納税、YOUTH BASE による子供支援、わらかどひろば、大学での寄附講座、大阪・関西万博への取り組みについても、りそな Today や当社 Web サイトでご紹介しております。

以上